

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 株式会社アバールデータ

【英訳名】 AVAL DATA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 嶋村 清

【本店の所在の場所】 東京都町田市旭町一丁目25番10号

【電話番号】 042(732)1000(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 部長 大関 拓夫

【最寄りの連絡場所】 東京都町田市旭町一丁目25番10号

【電話番号】 042(732)1000(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 部長 大関 拓夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第50期 第2四半期連結累計期間	第50期 第2四半期連結会計期間	第49期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高 (千円)	3,099,738	1,547,679	8,465,279
経常利益 (千円)	93,978	40,879	989,055
四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失 () (千円)	24,207	39,389	582,645
純資産額 (千円)	-	9,626,991	9,815,751
総資産額 (千円)	-	11,099,174	11,527,004
1株当たり純資産額 (円)	-	1,153.72	1,174.04
1株当たり四半期(当 期)純利益又は四半期 (当期)純損失() (円)	3.10	5.04	74.59
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 (円)	3.10	-	74.53
自己資本比率 (%)	-	81.2	79.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	447,324	-	814,117
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	37,040	-	456,932
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	83,906	-	349,477
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	-	2,311,050	1,910,592
従業員数 (名)	-	301	292

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第50期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、関係会社の異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	301
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	175
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)
受託製品	
半導体製造装置関連	398,067
産業用制御機器	364,434
計測機器	11,903
小計	774,405
自社製品	
組込みモジュール	90,480
画像処理モジュール	67,358
計測通信機器	95,251
小計	253,090
合計	1,027,496

- (注) 1 金額は製造原価にて表示しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)
自社製品関連商品	74,120
合計	74,120

- (注) 1 金額は仕入価格にて表示しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	受注残高(千円)
半導体製造装置関連	418,320	182,323
産業用制御機器	252,554	194,982
計測機器	198,276	140,555
合計	869,151	517,861

- (注) 1 金額は販売価格にて表示しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)
受託製品	
半導体製造装置関連	505,943
産業用制御機器	260,299
計測機器	211,663
小計	977,907
自社製品	
組込みモジュール	147,732
画像処理モジュール	156,895
計測通信機器	180,544
小計	485,172
商品	
自社製品関連商品	84,599
合計	1,547,679

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売額に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)
(株)ニコン	361,228	23.3

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安や原油をはじめとする原材料価格の高騰の影響を受け、企業収益が減少したことにより、景気の減速傾向は一段と強まる中で推移いたしました。

一方、当社グループに関連深い半導体製造装置業界の市況は、半導体メモリーの価格下落に伴い、半導体メーカーの設備投資の抑制が長期化したため、当初の予想より市況環境や需給環境が一段と悪化し、当社グループを取り巻く事業環境は更に厳しいものとなりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は1,547百万円、営業利益は33百万円、経常利益は40百万円、四半期純損失は39百万円となりました。

当2四半期連結会計期間における品目別売上高の状況は次のとおりであります。

受託製品 半導体製造装置関連

当該品目は、半導体製造装置の制御装置部を提供しております。半導体製造装置業界の市況環境や需給環境が一段と悪化し、売上高は505百万円となりました。

受託製品 産業用制御機器

当該品目は、各種の産業用装置、分析機器等の特注制御装置の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。FA全般、車輛用機器の市況が減速傾向であるものの、新規製品や新規顧客の売上が貢献し、売上高は260百万円となりました。

受託製品 計測機器

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部を開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。電力関連機器の遠隔操作コントローラなどの売上が貢献し、売上高は211百万円となりました。

自社製品 組込みモジュール

当該品目は、半導体製造装置、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。最も売上比率が高い半導体製造装置関連の市況環境や需給環境が更に悪化し、売上高は147百万円となりました。

自社製品 画像処理モジュール

当該品目は、FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。自社LSIを搭載した新シリーズの発売などによる製品競争力の強化に加え、新規顧客開拓が順調に進み、売上高は156百万円となりました。

自社製品 計測通信機器

当該品目は、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズ、FAXサーバ・コールセンター向けCTI（Computer Telephony Integration）及びリモート監視機器を提供しております。「GiGA CHANNEL」シリーズの特定顧客向けの需要が増加し、売上高は180百万円となりました。

商品 自社製品関連商品

当該品目は、自社製品の組込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るためのソフトウェア及び付属の周辺機器を提供しております。特定顧客向けの需要が更に増加し、売上高は84百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、第1四半期連結会計期間末から506百万円減少し11,099百万円となりました。流動資産につきましては、主に、現金及び預金が138百万円増加、商品及び製品が21百万円減少、仕掛品が126百万円減少、その他が未収入金の増加等により50百万円増加した結果、42百万円増加し6,163百万円となりました。固定資産につきましては、主に、有形固定資産が47百万円減少、投資その他の資産が495百万円減少した結果、549百万円減少し4,935百万円となりました。

負債につきましては、流動負債においては、主に、賞与引当金が46百万円増加、その他が預り金の減少等により107百万円減少した結果、69百万円減少し764百万円となりました。固定負債においては、主に、その

他が繰延税金負債の減少により153百万円減少した結果、160百万円減少し708百万円となりました。この結果、負債合計では、230百万円減少し1,472百万円となりました。

純資産の部につきましては、主に、利益剰余金が39百万円減少、その他有価証券評価差額金が229百万円減少した結果、第1四半期連結会計期間末から276百万円減少し、9,626百万円となりました。また、自己資本比率は、第1四半期連結会計期間末の80.0%から1.2ポイント増加し81.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費及び投資有価証券評価損の計上、たな卸資産の減少等の増加要因が、税金等調整前四半期純損失の計上、未収入金の増加等の減少要因を上回ったことにより、155百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得等といった減少要因により、6百万円の減少となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間におけるフリー・キャッシュフローは、148百万円の増加であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、自己株式の取得等の減少要因により、13百万円の減少となりました。

以上、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの結果により、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ、135百万円増加し、2,311百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は、153,657千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に影響を与える主な要因

[半導体市況変動による影響]

当社グループの半導体製造装置関連の自社製品を含めた売上依存率は現在45%程度となり、売上構成バランスの均衡化と体質のスリム化による経営基盤の強化が進んでおります。しかしながら、半導体製造装置関連は当社グループの重要な経営の柱であり、半導体市況の急激な変動は当社グループ業績に最も大きな影響力があります。したがって、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注減・在庫増加等により当社グループ業績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[研究開発による影響]

当社グループは組込みモジュール技術・画像処理技術・通信技術をコア技術として最先端の技術を創造すると同時に市場からの新しい要求に対しタイムリーに製品化を進め、製品の差別化と高い利益率の確保に取り組んできました。しかしながら、新技術は未知の要素も多く新製品投入時期の遅れ要因となることもあり、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

[品質に関する影響]

当社グループは顧客満足を満たす品質確保のためにいち早くISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立すると同時にサービス・サポート体制の充実を図り、多くの顧客の信頼に应运ってきました。しかしながら、当社グループ製品が先端技術を利用することによるリスクを含み、予期せぬ不具合品が発生する等により当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

[競合他社との競争]

当社グループの自社製品は組込みモジュール・画像処理モジュール・計測通信機器の3種類の製品群があります。今後も開発の選択と集中および3製品群の複合技術による製品の差別化を図り、さらにマーケットシェアの拡大と高収益の追求に取り組めます。また、受託製品に関しても自社製品の技術リソースを利用した提案営業を積極的に進め、顧客の課題解決とコストダウン要求に応え、合せて当社グループの付加価値の改善を図っています。しかしながら、半導体技術の急速な進歩により組込みモジュール分野も製品サイクルの短縮化と競争激化が年々進んでおり、長期的には当社グループ業績に影響を及ぼす可能

性があります。

戦略的現状と見通し

この状況を踏まえて、「半導体製造装置分野」を事業基盤とし「電子部品実装装置分野」を含めて継続的に経営資源を投入してまいりますが、この分野特有の急激な需要変動による経営成績への影響の軽減を図るために、受注製品・自社製品ともに、新たな市場／顧客ニーズに対応した新製品開発、新規市場／顧客開拓に注力し、売上構成の均衡を目指します。

また、研究開発によるリスクを考慮して、顧客との情報交換や市場情報の収集を的確に行い市場、顧客の変化するニーズに対応し、タイムリーな新製品の市場投入を心掛けております。

その他、品質に関するリスクに対しては、ISO9001の要求事項を満たす品質保証体制の維持・向上を行い顧客満足及び品質の向上に努めます。

そして、競合他社との競争におけるリスクに関しては、コア技術の活用により競争力のある製品開発を実行し、迅速な経営判断による的確な戦略的事業展開により新規市場及び顧客開拓を実施いたします。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、半導体製造装置分野を事業基盤としており、この分野への依存度が比較的高く、従ってこの業種特有の景気変動の影響を大きく受けやすい業態であります。今後は更に新しい分野の開拓を進め売上構成の均衡を図るとともに、収益及び財務体質の向上を進めてまいります。

また、地球環境の保全を念頭に置き、自ら定めた環境方針に基づく企業経営を行うことにより、当社グループが担うべき社会的責任を果たして行きます。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

また、第1四半期連結会計期間末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,500,000
計	23,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,064,542	8,064,542	ジャスダック証券取引所	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
計	8,064,542	8,064,542		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年9月30日		8,064,542		2,354,094		2,444,942

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ザ・エスエフピー・バリュー・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド (常任代理人 クレディ・スイス証券株)	P.O. BOX 309GT, UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH STREET GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLAND, BRITISH WEST INDIES (東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー)	1,322,100	16.39
株式会社ニコン	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号	1,293,400	16.03
ユービーエス エージー ロンドン アカウント アイビービー セグリ ゲイテッド クライアント アカウ ント (常任代理人 シティバンク銀行株)	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	416,700	5.16
御 船 滋	福岡県久留米市	365,900	4.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	299,400	3.71
奥 村 龍 昭	神奈川県川崎市麻生区	237,000	2.93
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人 株みずほコーポレ ート銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	200,300	2.48
嶋 村 清	東京都多摩市	168,400	2.08
株式会社アクセル	東京都千代田区外神田四丁目14番1号 秋葉原UDX南ウイング10階	160,000	1.98
アパールデータ社員持株会	東京都町田市旭町一丁目25番10号	141,695	1.75
計		4,604,895	57.10

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 299,400株

2 自己株式を大量に保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。その内容は次のとおりであります。

保有株式数 254,227株 株式保有割合 3.15%

3 ザ・エスエフピー・バリュー・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッドほか1名の共同保有者から、大量保有に関する変更報告書の提出があり、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有に関する変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名 ザ・エスエフピー・バリュー・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド

(The SFP Value Realization Master Fund Ltd.)

住所 英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージ・タウン、サウス・チャーチ・ストリート、ユグランド・ハウス、私書箱309GT
エム・アンド・シー・コーポレート・サービシーズ・リミテッド内

大量保有者名 ジーエーエス(ケイマン) リミテッド

(G.A.S(CAYMAN) LIMITED)

住所 英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージ・タウン、私書箱1043GT

ドクター・ロイズ・ドライブ69、カレドニアン・ハウス

提出書類	提出日	報告義務発生日	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
変更報告書	平成19年6月27日	平成19年6月20日	1,424,600	17.66

4 モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社から、大量保有に関する変更報告書の提出があり、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名 モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社
住所 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー

提出書類	提出日	報告義務発生日	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
変更報告書	平成19年4月9日	平成19年3月30日	489,000	6.06

- 5 ニッポンパートナーズエルピーから、大量保有報告書の提出があり、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名 ニッポンパートナーズエルピー (Nippon Partners L.P.)
住所 米国, デラウェア州ウィルミントン, センタービル・ロード2711
(2711 Centerville Road, Wilmington, DE, USA)

提出書類	提出日	報告義務発生日	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大量保有報告書	平成19年11月21日	平成19年11月14日	413,400	5.13

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 254,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,809,700	78,097	-
単元未満株式	普通株式 642	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,064,542	-	-
総株主の議決権	-	78,097	-

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アパールデータ	東京都町田市旭町 一丁目25番10号	254,200	-	254,200	3.15
計	-	254,200	-	254,200	3.15

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	805	811	750	700	645	600
最低(円)	720	740	680	610	501	551

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,811,947	2,416,509
受取手形及び売掛金	1,210,960	1,307,982
有価証券	10,103	10,082
商品及び製品	366,050	460,894
仕掛品	374,931	501,431
原材料及び貯蔵品	691,519	740,734
その他	697,710	771,940
貸倒引当金	-	16,958
流動資産合計	6,163,223	6,192,617
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,316,699	1,316,699
その他(純額)	1,258,309 ¹	1,345,835 ¹
有形固定資産合計	2,575,009	2,662,535
無形固定資産		
投資その他の資産	96,656	108,056
投資有価証券	2,166,838	2,485,023
その他	116,281	79,088
貸倒引当金	18,833	317
投資その他の資産合計	2,264,285	2,563,794
固定資産合計	4,935,951	5,334,387
資産合計	11,099,174	11,527,004

(単位：千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	488,372	620,575
未払法人税等	13,514	8,203
賞与引当金	156,286	146,072
役員賞与引当金	2,600	23,198
その他	103,355	114,901
流動負債合計	764,128	912,951
固定負債		
退職給付引当金	91,446	98,184
役員退職慰労引当金	77,030	81,220
その他	539,577	618,897
固定負債合計	708,054	798,301
負債合計	1,472,183	1,711,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金	2,459,689	2,459,703
利益剰余金	3,295,293	3,333,617
自己株式	87,136	83,037
株主資本合計	8,021,941	8,064,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	989,005	1,112,366
評価・換算差額等合計	989,005	1,112,366
少数株主持分	616,045	639,006
純資産合計	9,626,991	9,815,751
負債純資産合計	11,099,174	11,527,004

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	3,099,738
売上原価	2,243,287
売上総利益	856,451
販売費及び一般管理費	1 817,887
営業利益	38,563
営業外収益	
受取利息	2,711
受取配当金	45,599
その他	7,708
営業外収益合計	56,019
営業外費用	
為替差損	509
その他	94
営業外費用合計	603
経常利益	93,978
特別利益	
投資有価証券売却益	40,224
特別利益合計	40,224
特別損失	
固定資産売却損	80
固定資産除却損	463
投資有価証券評価損	109,366
特別損失合計	109,910
税金等調整前四半期純利益	24,293
法人税、住民税及び事業税	5,046
法人税等調整額	750
法人税等合計	5,796
少数株主損失()	5,711
四半期純利益	24,207

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	1,547,679
売上原価	1,123,274
売上総利益	424,404
販売費及び一般管理費	1 390,667
営業利益	33,737
営業外収益	
受取利息	1,517
受取配当金	2,512
その他	3,208
営業外収益合計	7,238
営業外費用	
為替差損	1
その他	94
営業外費用合計	95
経常利益	40,879
特別利益	
役員賞与引当金戻入益	400
特別利益合計	400
特別損失	
固定資産除却損	408
投資有価証券評価損	109,366
特別損失合計	109,775
税金等調整前四半期純損失()	68,495
法人税、住民税及び事業税	13,469
法人税等調整額	12,703
法人税等合計	26,173
少数株主損失()	2,932
四半期純損失()	39,389

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	24,293
減価償却費	104,895
賞与引当金の増減額（は減少）	10,214
役員賞与引当金の増減額（は減少）	20,598
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4,190
退職給付引当金の増減額（は減少）	6,738
受取利息及び受取配当金	48,310
固定資産除却損	463
固定資産売却損益（は益）	80
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	40,224
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	109,366
売上債権の増減額（は増加）	97,021
たな卸資産の増減額（は増加）	270,558
未収入金の増減額（は増加）	34,215
仕入債務の増減額（は減少）	130,501
未払消費税等の増減額（は減少）	4,094
その他の資産・負債の増減額	34,095
小計	362,355
利息及び配当金の受取額	48,104
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	36,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	207,000
定期預金の払戻による収入	212,000
投資有価証券の取得による支出	99,797
投資有価証券の売却による収入	141,619
有形固定資産の取得による支出	3,916
無形固定資産の取得による支出	6,698
その他	833
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の増減額（は増加）	4,113
配当金の支払額	62,543
少数株主への配当金の支払額	17,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,906
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	400,457
現金及び現金同等物の期首残高	1,910,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,311,050

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 会計方針の変更	
(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用	
	「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
	これによる損益に与える影響額は軽微であります。
(2) リース取引に関する会計基準等の適用	
	「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。
	また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
	なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
	これによる損益に与える影響額はありませぬ。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 棚卸資産の評価方法	
	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,421,259千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,347,024千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 17,134千円
給与手当・賞与 223,277千円
賞与引当金繰入額 45,541千円
役員賞与引当金繰入額 2,600千円
租税公課 16,811千円
減価償却費 19,587千円
研究開発費 305,012千円

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 3,640千円
給与手当・賞与 117,497千円
賞与引当金繰入額 12,469千円
租税公課 6,816千円
減価償却費 9,731千円
研究開発費 153,657千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,811,947千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 511,000千円
有価証券勘定に含まれるマネー・マネジメント・ファンド 10,103千円
小計 2,311,050千円
現金及び現金同等物 2,311,050千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式 (株)	8,064,542

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式 (株)	254,227

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	62,530	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	54,672	7.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度末の末日に比べて著しい変動が見られましたので、記載しております。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	471,712	2,132,448	1,660,735
債券	29,797	30,390	592
国債・地方債等	29,797	30,390	592
合計	501,510	2,162,838	1,661,327

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、109,366千円減損処理を行っております。

下落率が30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当第2四半期連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	481,489	2,348,957	1,867,467
債券	29,797	30,873	1,075
国債・地方債等	29,797	30,873	1,075
その他	101,186	101,193	6
合計	612,473	2,481,023	1,868,549

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

連結グループは、産業用コンピュータ及び周辺装置の開発、製造、販売のみを行っており、単一の事業分野での事業活動を行っているため、記載を行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,153円72銭	1株当たり純資産額	1,174円04銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	3円10銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	3円10銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益	
四半期純利益(千円)	24,207
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	24,207
普通株式の期中平均株式数(株)	7,816,074
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	1,081
(うち新株予約権)(株)	(1,081)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式で前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	5円04銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり四半期純損失	
四半期純損失(千円)	39,389
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	39,389
普通株式の期中平均株式数(株)	7,815,779

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第50期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当については、平成20年11月14日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	54,672千円
1株当たり中間配当金	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

株式会社アパールデータ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 勝 又 三 郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 青 柳 淳 一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アパールデータ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。